

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧(令和5年度完了事業)

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
令和5年度実施計画計上事業								
10	障害福祉事業所等 特別支援金(下半期分)	福祉課	物価高騰の状況下にあっても、障がい者・児の支援を継続する事業所へ支援金を交付することにより、事業所の負担軽減を図り、福祉サービス提供の継続に寄与する。	H35.4.1	H36.3.31	801,760	801,760	物価高騰の状況にあっても、支援の必要な障がい児・者へ継続して事業を行っている施設、事業所等に対し、支援金を支給することにより、継続・安定したサービスの供給に寄与することができた。
11	介護サービス事業所 特別支援金給付事業(下半期分)	長寿支援課	原油価格・物価の高騰などの状況下にあっても、支援の必要な高齢者へ介護サービスを提供している市所管の介護サービス事業所に対し、支援金を給付することで、事業所の負担を軽減し、継続したサービス供給に寄与することを目的とする。	H35.4.1	H36.3.31	7,501,520	7,501,520	対象となる全介護サービス事業所に支援金を給付した。原油価格、物価高騰の状況下でサービスを提供する介護サービス事業所の負担を軽減し事業継続に寄与した。
12	キャッシュレス決済 ポイント還元キャンペーン事業(追加還元分)	商工観光課	当該事業の実施により、原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者並びに市民生活を支援する。また、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させる。	H35.10.6	H36.3.31	14,171,867	13,147,720	キャンペーン対象店舗の決済額は、キャンペーン実施月の前の月と比較して519%増加し、想定以上の消費喚起の効果があつた。また、ユーザー数もキャンペーン前と比較して178%増加し、キャッシュレス決済の普及促進につながつた。